

最低賃金上げてこそ経済成長

共産党大門参議員 首相に迫る

首相「重要な指摘、研究する」

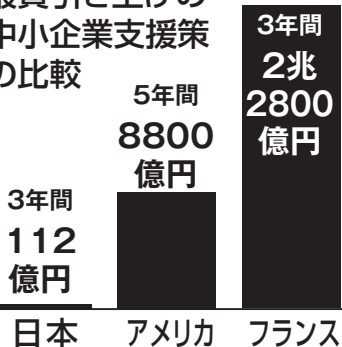


日本共産党の大門実紀史議員は2月20日の参院予算委員会で、安倍政権の物価上昇策が国民生活を壊す危険性があるとただし、デフレ脱却のために中小企業への支援とセットで最低賃金引き上げに政府として大胆に取り組むよう提起しました（左写真）。安倍晋三首相は「重要な指摘があった。われわれも研究しなければならないと思った」と答弁しました。

諸外国の最低賃金(時間給)

日本	749円
アメリカ	753円
イギリス	928円
オランダ	1021円
フランス	1084円

最賃引き上げの 中小企業支援策 の比較



※上記いずれも厚労省資料などより共産党、大門事務所が作成

大門氏は、「賃金が上がらずに生活物価だけ上がるのでは、デフレよりもたちの悪い最悪の物価上昇となる危険がある」と、安倍政権の対策を批判しました。

**大門議員「アメリカでは最賃上げて企業の業績が伸びた。賃上げすると雇用が減る、という財界、政府の発想を転換せよ」
麻生副総理「大変参考になった」**

その上で、日本の最低賃金は先進国で最低水準(左グラフ参照)となる一方、アメリカでは政府あげた取り組みで200円程度も引き上げ、経営者が「最賃引き上げはビジネスにも地域経済にも利益になる」との支持声明まで出していることを紹介。日本では財界が「最賃を上げると雇用が減る」と旧態依然とした意見が多いとのべ、「最賃引き上げが業績を伸ばすということだ。日本の経営者、政府も発想の転換が必要だ」と強調しました。

麻生太郎財務相は「大変参考になった」と共感を示しました。

大門議員「中小企業には、欧米なみの大胆な支援を」

大門氏は、賃上げについて中小企業には支援が必要だと強調。アメリカでは最賃引き上げのため中小企業支援に5年間で8800億円、フランスでは2兆円以上を投じたのに対し、日本では3年間で112億円(左グラフ参照)、来年度の支援策は26億円しかないとのべ、「こんなレベルでなく、景気対策として大規模、大胆にやるのが今こそ重要だ」と主張しました。

消費税
増税NO!

最低賃金を時給1000円以上に



参議院東京選挙区予定候補

きら・よしこ

吉良よし子



前都議会議員(北区)

そね はじめ

日本共産党の「賃上げ、雇用拡大提案」。ぜひお読みください

詳しくはホームページでhttp://www.jcp.or.jp/web_policy/2013/02/2013214.html

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2013年2・3月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党